

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東名福

上場会社名 富士電機株式会社

コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北澤 通宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経営管理室長

(氏名) 木佐木 雅義

TEL 03-5435-7213

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	351,558	△0.8	5,870	△14.7	2,729	△61.0	22	△99.5
28年3月期第2四半期	354,321	2.6	6,884	17.0	7,000	15.3	4,170	111.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,088百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △24,845百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	0.03	—
28年3月期第2四半期	5.84	5.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	806,013	257,329	28.3
28年3月期	845,378	260,980	27.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 227,850百万円 28年3月期 230,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
29年3月期	—	5.00				
29年3月期(予想)			—	—	—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	820,000	0.8	45,000	△0.0	43,000	△5.7	27,000	△11.9	37.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	746,484,957 株	28年3月期	746,484,957 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	32,120,864 株	28年3月期	32,109,374 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	714,370,883 株	28年3月期2Q	714,414,933 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12
4. 補足情報	13
(1) 決算概要	13
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	13
(3) 1株当たり四半期(当期)純利益	13
(4) 平均為替レート(円)	13
(5) 部門別売上高	13
(6) 部門別営業利益	13
(7) 海外売上高	13
(8) 研究開発費	14
(9) 設備投資額	14
(10) 減価償却費、支払リース料	14
(11) 期末従業員数(定期社員除く)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、欧米の主要先進国が牽引し、全体としては緩やかな回復基調となりましたが、中国を中心としたアジア地域の景気の下振れ等を背景に不透明感を強めつつ推移しました。国内においては、為替が円高に進行する中、一部に弱さがみられたものの、総じて緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社は2018年度中期経営計画「Renovation2018」を策定し、「富士電機の更なる変革」を基本方針に掲げ、成長戦略として「社会システム」「産業インフラ」「パワエレ機器」事業のオペレーション変革、海外事業の拡大、高付加価値商材の創出を推進するとともに、収益力の更なる強化を推し進めています。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は成長戦略の諸施策並びに需要増により伸長したものの、為替変動が大きく影響し、前年同期に比べ28億円減少の3,516億円となりました。部門別には、「産業インフラ」は前年同期を上回りましたが、「発電・社会インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」、「その他」は前年同期を下回りました。損益面においても、原価低減等を推進したものの、為替変動が大きく影響し、営業損益は、前年同期に比べ10億円減少の59億円、経常損益は、前年同期に比べ43億円減少の27億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ41億円減少しました。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減
売上高	3,543	3,516	△28
営業損益	69	59	△10
経常損益	70	27	△43
親会社株主に帰属する 四半期純損益	42	0	△41

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高同水準、営業損益11億円増加

売上高は前年同期と同水準の705億円となり、営業損益は前年同期比11億円増加の25億円となりました。

発電プラント分野は、水力発電設備が増加したものの、太陽光発電システムの減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。社会システム分野は、スマートメータの増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。社会情報分野は、文教分野の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高23%増加、営業損益37億円増加

売上高は前年同期比23%増加の806億円となり、営業損益は前年同期比37億円増加の△6億円となりました。

変電分野は、国内産業向けの大口案件が寄与したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。産業プラント分野は、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したこと、及びデータセンター向け等の新規ソリューション事業の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。産業計測機器分野は、海外の需要減少により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前年同期を上回りました。設備工事分野は、国内の大口電気設備工事が寄与したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《パワエレ機器》 対前年同期：売上高6%減少、営業損益24億円減少

売上高は前年同期比6%減少の915億円となり、営業損益は前年同期比24億円減少の4億円となりました。

ドライブ分野は、中国を中心とした海外のインバータの需要減少及び為替影響により、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は、売上高の減少及び為替影響、海外生産拠点への先行投資や開発費の増加により、前年同期を下回りました。パワーサプライ分野は、海外における盤事業は堅調に推移したものの、メガソーラー向けパワーコンディショナの需要減少及び為替影響により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前年同期を上回りました。器具分野は、工作機械をはじめとする機械セットメーカーの需要減少及び為替影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高9%減少、営業損益17億円減少

売上高は前年同期比9%減少の576億円となり、営業損益は前年同期比17億円減少の32億円となりました。

半導体分野は、自動車分野は堅調に推移し、産業分野及び情報電源分野は需要回復が見られたものの、為替影響等により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。ディスク媒体分野は、市況悪化に伴う需要減少及び為替影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高10%減少、営業損益17億円減少

売上高は前年同期比10%減少の495億円となり、営業損益は前年同期比17億円減少の20億円となりました。

自販機分野は、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要の減少等により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。店舗流通分野は、自動釣銭機及び店舗機器が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りましたが、機種構成差等により、営業損益は前年同期を下回りました。

《その他》 対前年同期：売上高10%減少、営業損益同水準

売上高は前年同期比10%減少の283億円となり、営業損益は前年同期と同水準の11億円となりました。

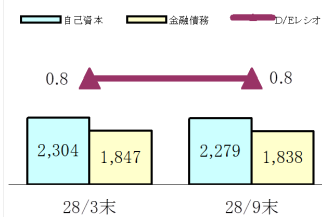
(2) 財政状態に関する説明

(単位：億円、倍)

	28/3 末	構成比 (%)	28/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,454	100.0	8,060	100.0	△394
金融債務残高	1,847	21.9	1,838	22.8	△9
自己資本	2,304	27.3	2,279	28.3	△25
D/E レシオ	0.8		0.8		0.0

*自己資本＝純資産合計－非支配株主持分
*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第2四半期末の総資産は8,060億円となり、前期末に比べ394億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、486億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、92億円増加しました。

金融債務残高は、当第2四半期末では1,838億円となり、前期末に比べ9億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第2四半期末では1,552億円となり、前期末に比べ13億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加した一方、為替換算調整勘定の減少などにより、当第2四半期末では2,573億円となり、前期末に比べ37億円の減少となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ25億円減少し、2,279億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.8倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.7倍となっております。

当第2四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、116億円の資金の増加（前年同期は47億円の増加）となり、前年同期に対して69億円の好転となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は212億円（前年同期は172億円の増加）となりました。これは、たな卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、回収促進による売上債権の減少などを主因とするものです。

前年同期に対しては、41億円の好転となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は96億円（前年同期は125億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前年同期に対しては、28億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は110億円（前年同期は113億円の減少）となりました。これは主として、リース債務の返済によるものです。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して22億円減少し、286億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成28年7月28日の決算発表時に公表した平成29年3月期通期の連結業績を修正することといたしました。

なお、第3四半期以降の為替レートは、100円/ドル、110円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減
売上高	8,300	8,200	△100
営業損益	470	450	△20
経常損益	470	430	△40
親会社株主に帰属する 当期純損益	310	270	△40

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,779	1,835	56	105	111	5
産業インフラ	2,169	2,180	11	136	151	15
パワエレ機器	2,146	2,041	△106	116	89	△26
電子デバイス	1,200	1,110	△90	75	59	△17
食品流通	1,136	1,129	△7	80	80	0
その他	550	576	26	21	22	1
消去または全社	△682	△672	10	△62	△61	1
合計	8,300	8,200	△100	470	450	△20

部門別売上高は、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「その他」は需要の増加により、前回発表値を上回る見通しですが、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」においては、為替変動の影響を主因として、前回発表値を下回る見通しです。

部門別営業損益は、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「その他」は売上高の増加及び原価低減等により、前回発表値を上回る見通しですが、「パワエレ機器」、「電子デバイス」においては、売上高の減少及び為替変動の影響により、前回発表値を下回る見通しです。「食品流通」においては、前回発表値どおりとなる見通しです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,000	28,777
受取手形及び売掛金	258,378	190,737
商品及び製品	56,290	57,129
仕掛品	52,410	70,656
原材料及び貯蔵品	36,437	34,494
その他	60,582	64,581
貸倒引当金	△1,167	△1,061
流動資産合計	493,932	445,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,200	84,221
その他（純額）	93,275	86,281
有形固定資産合計	176,476	170,502
無形固定資産	20,369	21,332
投資その他の資産		
投資有価証券	125,265	135,172
退職給付に係る資産	17,623	21,357
その他	12,504	12,953
貸倒引当金	△911	△779
投資その他の資産合計	154,481	168,704
固定資産合計	351,327	360,540
繰延資産	117	156
資産合計	845,378	806,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,416	131,628
短期借入金	53,795	63,908
コマーシャル・ペーパー	22,000	6,500
1年内償還予定の社債	20,500	25,000
未払法人税等	6,390	2,390
前受金	40,247	49,539
その他	114,469	101,993
流動負債合計	417,819	380,961
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	48,449	38,432
役員退職慰労引当金	195	182
退職給付に係る負債	50,729	50,038
その他	27,203	29,069
固定負債合計	166,578	167,722
負債合計	584,397	548,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,736	45,985
利益剰余金	132,111	128,904
自己株式	△7,212	△7,217
株主資本合計	219,221	215,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,254	39,542
繰延ヘッジ損益	△1,132	△2,421
為替換算調整勘定	3,377	△5,583
退職給付に係る調整累計額	△21,321	△18,944
その他の包括利益累計額合計	11,177	12,592
非支配株主持分	30,581	29,478
純資産合計	260,980	257,329
負債純資産合計	845,378	806,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	354,321	351,558
売上原価	265,254	264,475
売上総利益	89,066	87,083
販売費及び一般管理費	82,181	81,212
営業利益	6,884	5,870
営業外収益		
受取利息	135	122
受取配当金	1,531	1,249
為替差益	883	—
その他	397	209
営業外収益合計	2,947	1,581
営業外費用		
支払利息	1,115	914
持分法による投資損失	1,036	872
為替差損	—	2,588
その他	680	348
営業外費用合計	2,832	4,723
経常利益	7,000	2,729
特別利益		
固定資産売却益	107	17
投資有価証券売却益	917	145
特別利益合計	1,024	162
特別損失		
固定資産処分損	210	105
特別退職金	—	62
投資有価証券評価損	77	—
投資有価証券売却損	51	—
特別損失合計	339	168
税金等調整前四半期純利益	7,685	2,723
法人税等	2,422	1,073
四半期純利益	5,262	1,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,092	1,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,170	22

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	5,262	1,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,577	9,301
繰延ヘッジ損益	244	△1,285
為替換算調整勘定	△3,280	△9,849
退職給付に係る調整額	1,474	2,337
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△65
その他の包括利益合計	△30,108	438
四半期包括利益	△24,845	2,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,774	1,437
非支配株主に係る四半期包括利益	928	651

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,685	2,723
減価償却費	14,966	14,073
受取利息及び受取配当金	△1,666	△1,372
支払利息	1,115	914
固定資産売却損益(△は益)	△107	△17
投資有価証券売却損益(△は益)	△865	△145
固定資産処分損益(△は益)	210	105
投資有価証券評価損益(△は益)	77	—
売上債権の増減額(△は増加)	53,824	60,207
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,915	△21,105
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,344	△22,264
前受金の増減額(△は減少)	6,363	9,503
その他	△11,889	△16,789
小計	22,452	25,833
利息及び配当金の受取額	1,665	1,404
利息の支払額	△1,138	△916
法人税等の支払額	△5,808	△5,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,171	21,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,422	△6,497
有形固定資産の売却による収入	470	40
投資有価証券の取得による支出	△3,964	△1,534
投資有価証券の売却による収入	1,645	157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△242
貸付けによる支出	△3,149	△2,533
貸付金の回収による収入	2,847	2,975
その他	△887	△1,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,460	△9,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,880	△682
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△10,000	△15,500
長期借入れによる収入	18,576	4,219
長期借入金の返済による支出	△5,036	△408
社債の発行による収入	15,000	15,000
社債の償還による支出	△15,000	△500
リース債務の返済による支出	△7,263	△6,495
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△12	△5
配当金の支払額	△3,572	△3,571
非支配株主への配当金の支払額	△1,002	△901
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,107
その他	△70	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,261	△11,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△458	△2,882
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,008	△2,303
現金及び現金同等物の期首残高	31,895	30,838
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,552	107
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,455	28,643

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	69,947	64,979	85,445	61,891	54,615	17,441	354,321	-	354,321
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	746	772	12,201	1,484	117	13,971	29,295	△29,295	-
計	70,694	65,752	97,646	63,376	54,733	31,413	383,616	△29,295	354,321
セグメント利益 又は損失(△)	1,414	△4,266	2,784	4,897	3,754	1,062	9,647	△2,763	6,884

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,763百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,756百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	69,866	79,184	82,002	56,131	49,294	15,079	351,558	-	351,558
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	599	1,400	9,451	1,510	161	13,198	26,321	△26,321	-
計	70,466	80,585	91,453	57,642	49,455	28,277	377,880	△26,321	351,558
セグメント利益 又は損失(△)	2,476	△551	415	3,182	2,031	1,109	8,664	△2,793	5,870

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,793百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,805百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	平成27年度				平成28年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
売上高	3,543	102.6%	8,136	100.4%	3,516	99.2%	8,200	100.8%
営業利益	69	117.0%	450	114.5%	59	85.3%	450	100.0%
経常利益	70	115.3%	456	105.7%	27	39.0%	430	94.3%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	42	211.2%	306	109.5%	0	0.5%	270	88.1%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成27年度		平成28年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
	連結子会社数	69	69	69
国内	22	22	23	23
海外	47	47	46	46
持分法適用会社数	5	5	5	5

(3) 1株当たり四半期(当期)純利益

	平成27年度		平成28年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	5.84	42.90	0.03	37.80

(4) 平均為替レート(円)

	平成27年度		平成28年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
U S \$	121.80	120.14	105.29	102.64
E U R O	135.07	132.58	118.15	114.07

(5) 部門別売上高

	平成27年度				平成28年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	707	-	1,755	-	705	99.7%	1,835	104.6%
産業インフラ	658	-	1,994	-	806	122.6%	2,180	109.3%
パワーエレクトロニクス	976	-	2,088	-	915	93.7%	2,041	97.8%
電子デバイス	634	-	1,202	-	576	91.0%	1,110	92.4%
食品流通	547	-	1,100	-	495	90.4%	1,129	102.6%
その他の	314	-	626	-	283	90.0%	576	92.0%
小計	3,836	-	8,765	-	3,779	98.5%	8,872	101.2%
消去	△293	-	△629	-	△263	-	△672	-
合計	3,543	102.6%	8,136	100.4%	3,516	99.2%	8,200	100.8%

(6) 部門別営業利益

	平成27年度				平成28年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	14	-	97	-	25	175.1%	111	114.0%
産業インフラ	△43	-	112	-	△6	-	151	135.2%
パワーエレクトロニクス	28	-	94	-	4	14.9%	89	94.4%
電子デバイス	49	-	98	-	32	65.0%	59	60.3%
食品流通	38	-	80	-	20	54.1%	80	99.7%
その他の	11	-	23	-	11	104.4%	22	94.2%
小計	96	-	505	-	87	89.8%	511	101.2%
全社及び消去	△28	-	△55	-	△28	-	△61	-
合計	69	117.0%	450	114.5%	59	85.3%	450	100.0%

(7) 海外売上高

地域別内訳		平成27年度				平成28年度			
		第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
			前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
	アジア他	463	129.7%	1,039	121.9%	475	102.6%	-	-
	中国	447	107.4%	826	94.2%	334	74.7%	-	-
	欧州	81	94.7%	167	101.0%	76	94.1%	-	-
	米州	67	105.6%	126	81.4%	62	93.8%	-	-
	合計	1,057	114.8%	2,158	105.3%	947	89.6%	-	-

(8) 研究開発費

	平成27年度				平成28年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	24	-	57	-	21	88.7%	52	90.6%
産業インフラ	27	-	62	-	24	89.1%	59	94.5%
パワーエレクトロニクス	45	-	96	-	46	102.1%	98	102.9%
電子デバイス	47	-	92	-	49	103.4%	104	113.0%
食品流通	24	-	53	-	20	83.3%	47	89.3%
その他	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	168	104.5%	359	102.6%	161	95.7%	360	100.1%
対売上高比率 (%)	4.7%	-	4.4%	-	4.6%	-	4.4%	-

(9) 設備投資額

	平成27年度				平成28年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	11	-	22	-	8	72.6%	21	92.4%
産業インフラ	8	-	21	-	9	102.4%	23	112.8%
パワーエレクトロニクス	27	-	81	-	52	193.8%	114	141.5%
電子デバイス	47	-	74	-	43	91.7%	100	136.0%
食品流通	9	-	20	-	18	206.4%	66	322.1%
その他	34	-	59	-	4	11.9%	10	17.6%
合計	137	134.9%	277	95.2%	134	98.3%	334	120.8%
内リース取得	46	106.1%	92	75.5%	52	113.0%	141	153.4%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	平成27年度				平成28年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	8	-	18	-	9	108.2%	19	105.9%
産業インフラ	10	-	21	-	11	106.4%	23	112.2%
パワーエレクトロニクス	29	-	57	-	27	92.2%	59	105.1%
電子デバイス	72	-	141	-	61	84.8%	127	89.9%
食品流通	11	-	23	-	10	93.7%	21	94.0%
その他	7	-	14	-	6	89.2%	13	91.8%
合計	137	87.7%	273	86.1%	124	90.4%	262	96.3%
内支払リース料	6	80.9%	12	80.9%	6	91.1%	13	114.5%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数(定期社員除く)

(単位:人)

	平成27年度		平成28年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	2,505	2,478	2,560	2,551
産業インフラ	5,429	5,348	5,313	5,365
パワーエレクトロニクス	7,906	7,795	7,820	7,910
電子デバイス	6,590	6,481	6,424	6,415
食品流通	2,289	2,369	2,566	2,677
その他	2,073	2,037	2,033	2,054
合計	26,792	26,508	26,716	26,972
国内	17,877	17,635	17,947	17,853
海外	8,915	8,873	8,769	9,119